

**TOYO Corporation**

**第54期中間事業報告書**

平成17年10月1日から平成18年3月31日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は3月31日をもって第54期上半期（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の営業を終了いたしましたので、中間連結決算および中間単独決算の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、後述いたします配当政策に従い、1株につき9円をお支払いすることにさせていただきましたので、同封の「中間配当金支払通知書」または「中間配当金計算書および配当金振込先のご確認について」（銀行預金口座振込みご指定の方）により、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役  
社長

福本高一郎



ドイツZIEGLER社製  
スティック&スリッパ測定装置

2つの部材のぶつかり合いや擦れ（スティック&スリッパ現象）により生ずる不快な騒音を実環境下で測定し、自動車用内装品に最適な素材、表面形状、コーティングの選定に大きく貢献するツールです。今日では自動車分野にとどまらず、家電、繊維工業、医療技術、化粧品など多くの産業分野で使用されています。

## 当上半期の概況と当期の見通し

### 上半期の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、企業収益の拡大基調を背景に企業の設備投資意欲は依然高く、個人消費も好調で、景気は緩やかながらも回復過程を維持しました。一方、米国経済に一時的な減速があったものの、総じて好調が続き、中国経済も成長を続ける中、輸出環境は基本的に追い風の状況で推移してまいりました。

こうした中、当社は研究開発分野において、技術発展の中核をなす“はかる”技術を提供するユニークなビジネスを展開しております。具体的には、欧米の優れた能力を持つ測定機器を、マニュアルやソフトウェアの日本語化などを通じてお客様が使いやすいものにし、かつ安心していただけるサービス体制と共に提供しております。近年は、自社開発製品も市場からの評価を高め、また、コンサルティングやお客様とプロジェクトを組んで問題解決に取り組むビジネスも増加しており、付加価値を高く保つための工夫を凝らした経営を進めております。

この結果、当中間連結売上高は124億5千7百万円となり、前年同期比0.3%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、デジタル医用画像分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引高は114億6百万円（前年同期比0.1%減）となり、輸出取引は8億4千1百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信機器分野では全体的に受注は好調ながらも、携帯電話市場向け製品群に大口需要が見られず、他の製品群で納入遅れもあって前年同期比12.3%減となりました。自動車業界向けデータ解析装置分野は引き続き好調な業界の需要に支えられ、振動・音響解析装置を中心に前年同期比26.1%増となりました。また、デジタル医用画像分野も、マンモグラフィ診断システムなどが好調で、前年同期比4.6%増となりました。

利益面では、円安への対応が遅れたために当中間連結会計期間においては未だその影響を吸収するにいたらず、営業経費の一層の抑制に努めましたが、営業利益は17億7千1百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は19億3千2百万円（前年同期比15.1%減）、中間純利益は11億2千1百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

### 通期見通し

当中間連結会計期間の受注状況は、ほぼ毎月前年同月を上回る実績で推移しており、その結果当中間連結会計期間末における受注残高は、前年同期に比して20億円の増加となっております。主力の情報通信機器分野では受注高は前年同期比プラスに転じており、他の分野も概ね好調を維持できる見通しです。米国子会社のネットワーク障害分析ツールも徐々にその知名度を高めており、米国における売上高の伸びが期待できます。

これらのことから、第54期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の業績予想といたしましては、売上高236億円（前連結会計年度比7.0%増）、経常利益31億5千万円（前連結会計年度比8.6%増）、当期純利益18億円（前連結会計年度比3.5%減）を見込んでおります。

### 配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、当社単独の業績に応じた配当金をお支払いすることとしており、具体的には2つのルールから成っております。まず1つめのルールとして、当期純利益の35%を普通配当金に充てます。さらに2つめのルールとして、普通配当金を差し引いた残りの当期純利益を、向こう3年間にわたって均等にお支払いする特別配当金に充てます。

この2つめのルールにつきましては、内部留保の水準が経営規模に対して十分な状況が継続することが前提であり（おおよその目安を利益剰余金250億円としております）、新規ビジネスの立ち上げ等将来の事業成長のための大型投資などが実施された場合は、内部留保水準が下がることから、見直しをすることとしております。なお、本ルールは前期（第53期）より適用しております。

この基本方針に従いまして、当社単独の当期純利益が19億円となりました場合は、1株につき配当性向35%分として普通配当金22円のほか、前期（第53期）の特別配当金11円、当期（第54期）の特別配当金13円の合計46円の配当金となります。

なお、中間配当金につきましては、前期普通配当金の40%に相当する額をお支払いするルールとしております。このルールに従いまして、当期の中間配当金は1株につき9円とさせていただきます。

# 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>18,739,638</b>	<b>21,156,386</b>	<b>17,759,836</b>
現金及び預金	4,248,234	5,338,546	3,892,680
受取手形及び売掛金	6,269,501	6,725,708	5,084,454
有価証券	4,438,377	5,116,159	5,524,216
たな卸資産	779,425	1,194,973	820,113
信託受益権	2,088,261	1,699,562	1,493,373
繰延税金資産	292,777	306,099	251,446
その他	628,102	777,769	695,984
貸倒引当金	△ 5,040	△ 2,433	△ 2,433
<b>固定資産</b>	<b>19,411,007</b>	<b>18,061,258</b>	<b>19,605,597</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,963,443</b>	<b>9,308,579</b>	<b>9,921,358</b>
建物及び構築物	3,217,416	2,964,696	3,151,414
車両及び運搬具	6,428	4,668	5,377
器具及び備品	760,078	744,120	785,045
土地	5,979,520	5,595,093	5,979,520
<b>無形固定資産</b>	<b>512,928</b>	<b>423,911</b>	<b>499,617</b>
連結調整勘定	220,548	146,213	186,684
その他	292,380	277,698	312,933
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,934,636</b>	<b>8,328,768</b>	<b>9,184,621</b>
投資有価証券	6,878,267	5,974,995	7,269,141
繰延税金資産	161,136	291	83,895
その他	2,026,792	2,386,402	1,968,405
貸倒引当金	△ 131,560	△ 32,920	△ 136,820
<b>資産合計</b>	<b>38,150,645</b>	<b>39,217,645</b>	<b>37,365,433</b>

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>4,698,836</b>	<b>5,010,970</b>	<b>3,679,612</b>
支払手形及び買掛金	2,692,512	2,931,978	2,116,290
短期借入金	—	23,494	—
未払法人税等	953,384	934,551	475,263
賞与引当金	398,274	404,823	429,127
その他	654,666	716,124	658,931
<b>固定負債</b>	<b>717,526</b>	<b>783,712</b>	<b>755,779</b>
退職給付引当金	528,099	574,418	553,692
役員退職慰労引当金	183,673	208,993	196,333
その他	5,753	300	5,753
<b>負債合計</b>	<b>5,416,363</b>	<b>5,794,683</b>	<b>4,435,392</b>
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	<b>79,466</b>	<b>69,007</b>	<b>72,437</b>
(資本の部)			
資本金	4,158,000	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	25,512,808	25,954,038	25,564,412
その他有価証券評価差額金	386,877	593,223	506,153
為替換算調整勘定	△ 104,135	△ 48,584	△ 70,729
自己株式	△ 1,902,234	△ 1,906,224	△ 1,903,733
<b>資本合計</b>	<b>32,654,815</b>	<b>33,353,954</b>	<b>32,857,603</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>38,150,645</b>	<b>39,217,645</b>	<b>37,365,433</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
売上高	12,490,733	12,457,551	22,043,716
売上原価	7,058,605	7,319,018	12,577,572
売上総利益	5,432,127	5,138,532	9,466,143
販売費及び一般管理費	3,294,214	3,366,831	6,791,076
営業利益	2,137,913	1,771,701	2,675,066
営業外収益	155,135	177,411	287,078
受取利息	45,749	53,843	98,598
受取配当金	9,201	23,457	27,867
有価証券売却益	22,612	54,230	28,296
為替差益	46,328	18,646	78,446
不動産賃貸収入	6,231	1,586	20,324
その他	25,011	25,647	33,545
営業外費用	17,655	16,409	60,835
支払利息	402	878	604
有価証券売却損	485	2,119	3,108
有価証券評価損	—	3,589	—
不動産賃貸原価	14,503	8,168	29,636
その他	2,264	1,654	27,486
経常利益	2,275,393	1,932,703	2,901,309
特別利益	408,796	305,141	435,349
特別損失	52,556	244,220	57,228
税金等調整前中間(当期)純利益	2,631,633	1,993,624	3,279,430
法人税、住民税及び事業税	925,091	915,784	1,191,338
法人税等調整額	209,002	△ 30,784	245,744
少数株主損失	10,064	12,380	23,123
中間(当期)純利益	1,507,603	1,121,004	1,865,470

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,603,500	4,603,500	4,603,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,603,500	4,603,500	4,603,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,594,519	25,564,412	24,594,519
利益剰余金増加高益	1,507,603	1,121,004	1,865,470
利益剰余金減少高	—	—	—
配当金	551,314	704,377	857,577
取締役賞与	38,000	27,000	38,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	25,512,808	25,954,038	25,564,412

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,945	506,707	932,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,295	2,519,842	△ 2,030,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,938	△ 683,095	△ 861,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,790	8,728	284
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,444,078	2,352,182	△ 1,959,389
現金及び現金同等物の期首残高	7,130,867	5,171,478	7,130,867
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,686,789	7,523,661	5,171,478

## 連結対象子会社

会社名	資本金	議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
(株)トーチク	40百万円	100%	—	100%	畜産酪農機器販売
TOYO US HOLDINGS LLC	12百万米ドル	100%	—	100%	持株会社
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.	7百万米ドル	—	89%	89%	測定機器等の製造販売
CLEARLIGHT NETWORKS, INC.	6百万米ドル	—	81%	81%	測定機器等の製造販売
CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.	0.2百万米ドル	—	81%	81%	ソフトウェア開発

# 中間貸借対照表（単独）

（単位：千円）

科目	期別 前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
（資産の部）			
<b>流動資産</b>	<b>18,275,584</b>	<b>20,727,923</b>	<b>17,339,562</b>
現金及び預金	4,028,051	5,136,871	3,706,494
受取手形	418,911	450,933	317,331
売掛金	5,739,031	6,190,732	4,649,684
有価証券	4,438,377	5,116,159	5,524,216
たな卸資産	645,727	1,030,521	710,652
信託受益権	2,088,261	1,699,562	1,493,373
繰延税金資産	291,393	305,253	249,716
その他	629,970	799,488	689,693
貸倒引当金	△ 4,139	△ 1,600	△ 1,600
<b>固定資産</b>	<b>20,400,258</b>	<b>18,930,724</b>	<b>20,638,271</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,061,368</b>	<b>9,403,743</b>	<b>10,014,598</b>
建物	3,173,765	2,925,592	3,109,705
構築物	43,199	37,815	40,577
車輛及び運搬具	6,339	4,579	5,288
器具及び備品	748,302	730,422	769,265
土地	6,089,761	5,705,334	6,089,761
<b>無形固定資産</b>	<b>72,505</b>	<b>97,358</b>	<b>106,744</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,266,384</b>	<b>9,429,622</b>	<b>10,516,928</b>
投資有価証券	6,850,473	5,947,201	7,241,347
関係会社出資金	1,474,190	1,474,190	1,474,190
繰延税金資産	350,495	347,527	273,254
その他	2,082,785	2,441,503	2,024,837
投資損失引当金	△ 360,000	△ 748,000	△ 360,000
貸倒引当金	△ 131,560	△ 32,800	△ 136,700
<b>資産合計</b>	<b>38,675,843</b>	<b>39,658,647</b>	<b>37,977,834</b>

（単位：千円）

科目	期別 前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
（負債の部）			
<b>流動負債</b>	<b>4,535,759</b>	<b>4,801,019</b>	<b>3,512,287</b>
支払手形	340,011	360,947	311,622
買掛金	2,314,245	2,564,961	1,764,023
未払法人税等	952,288	933,859	473,879
賞与引当金	393,000	400,000	424,000
その他	536,213	541,251	538,761
<b>固定負債</b>	<b>694,947</b>	<b>759,708</b>	<b>732,423</b>
退職給付引当金	511,694	557,908	537,169
役員退職慰労引当金	177,500	201,500	189,500
その他	5,753	300	5,753
<b>負債合計</b>	<b>5,230,706</b>	<b>5,560,728</b>	<b>4,244,710</b>
（資本の部）			
<b>資本金</b>	<b>4,158,000</b>	<b>4,158,000</b>	<b>4,158,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>4,603,500</b>	<b>4,603,500</b>	<b>4,603,500</b>
資本準備金	4,603,500	4,603,500	4,603,500
<b>利益剰余金</b>	<b>26,198,993</b>	<b>26,649,419</b>	<b>26,369,203</b>
利益準備金	581,208	581,208	581,208
任意積立金	22,000,000	22,000,000	22,000,000
中間（当期）未処分利益	3,617,785	4,068,210	3,787,994
その他有価証券評価差額金	386,877	593,223	506,153
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,902,234</b>	<b>△ 1,906,224</b>	<b>△ 1,903,733</b>
<b>資本合計</b>	<b>33,445,136</b>	<b>34,097,918</b>	<b>33,733,123</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>38,675,843</b>	<b>39,658,647</b>	<b>37,977,834</b>

## 中間損益計算書（単独）

（単位：千円）

科目	期別	前中間会計期間 （自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）	当中間会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	前事業年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）
売上高		12,116,484	12,143,339	21,228,726
売上原価		7,078,740	7,411,348	12,539,554
売上総利益		5,037,743	4,731,990	8,689,172
販売費及び一般管理費		2,785,915	2,834,294	5,780,085
営業利益		2,251,827	1,897,695	2,909,087
営業外収益		157,523	180,695	291,276
受取利息		15,045	20,757	31,060
受取配当金		9,201	23,457	27,867
その他		133,276	136,480	232,348
営業外費用		17,807	15,796	51,261
支払利息		395	244	604
その他		17,411	15,551	50,657
経常利益		2,391,544	2,062,594	3,149,101
特別利益		408,796	300,767	435,349
特別損失		404,807	626,314	407,355
税引前中間（当期）純利益		2,395,533	1,737,048	3,177,094
法人税、住民税及び事業税		924,000	915,000	1,192,000
法人税等調整額		61,741	△ 189,545	98,829
中間（当期）純利益		1,409,792	1,011,593	1,886,264
前期繰越利益		2,207,992	3,056,616	2,207,992
中間配当額		—	—	306,263
中間（当期）未処分利益		3,617,785	4,068,210	3,787,994

## 会社の概要 （平成18年6月2日現在）

商号	株式会社東陽テクニカ
英文名称	TOYO Corporation
設立	昭和28年9月4日
発行する株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	32,637,000株
従業員数	399名
主な事業内容	情報通信測定機器、その他の測定機器などの輸入国内販売および輸出
本社・電子技術センター	東京都中央区八重洲一丁目1番6号 TEL. 03-3279-0771(代表)
テクノロジー インターフェースセンター	東京都中央区日本橋本石町一丁目1番2号
大阪支店	大阪府大阪市西区江戸堀三丁目1番31号 TEL. 06-6443-9771(代表)
茨城営業所	茨城県つくば市竹園三丁目21番2号（竹園S.C.） TEL. 0298-51-1366(代表)
名古屋営業所	愛知県名古屋市長区高社一丁目263番地（一社中央ビル） TEL. 052-772-2971(代表)

URL：http://www.toyo.co.jp

## 役員 （平成18年6月2日現在）

社長 (代表取締役)	福本 高一郎
副社長 (代表取締役)	渡辺 洋介
常務取締役	亀井 博二
取締役	小浜 民和
取締役	宮崎 一俊
取締役	五味 勝
常勤監査役	香川 市郎
監査役	渡邊 宏
監査役	寺西 昭
会計監査人 監査法人トーマツ	



## 株主メモ

---

- 決 算 日 9月30日
- 定 時 株 主 総 会 12月
- 株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・利益配当金 9月30日  
(2) 中間配当金 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 1 単 元 の 株 式 の 数 100株
- 公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載
- 株 式 の 名 義 書 換  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- ( 同 送 付 先 ) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 照 会 先 株式の各種手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットで24時間承っております。  
受付フリーダイヤル 0120-244-479(本店証券代行部) | 自動応答  
0120-684-479(大阪証券代行部)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(お知らせ) 当社は貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.toyo.co.jp>) に掲載しております。